

1963年 創設

1961年に社会教育審議会が文部大臣に対し、社会教育拡充方策の一環として、青少年および成人に学習目標を与え意欲を高める意味で技能検定が必要である旨を答申。これを受けて、「実用英語の普及・向上」を目的として1963年4月に財団法人日本英語検定協会が設立され、同年8月、文部省後援のもとに第1回実用英語技能検定(1級・2級・3級)を全国47都府県で実施、約38,000名が受験。第1回検定志願者数37,663名、合格者数15,259名。

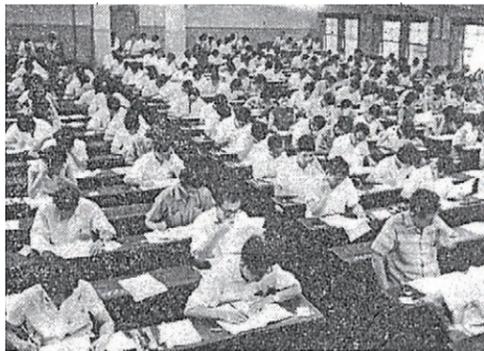
1968年 (昭和43年)

文部省の認定を受ける
英検の意義と実績が認められ、社会教育上奨励すべきものとしてこの年2月、「文部省認定の技能検定」に認定。

1960年代

1966年 (昭和41年)

4級 新設
社会教育的な見地から発足した英検。中学・高校など学校からの反響が大きく、基礎クラスの級として4級を導入。



きっかけは東京五輪

国際社会に復帰する大舞台1964年の東京五輪開催控え、日本人の英語力の向上は、国としての課題でした。そこで誕生したのが実用英語技能検定「英検」です。その後も、国際化する社会のニーズに寄り添う形で多様化し、50年以上にわたり、英語資格試験のバイオニアブランドとして息づいてきました。



1980年代

1987年 (昭和62年)

準1級 5級 新設
1級・2級間の程度差を適正化するための準1級と、初級学習者を対象とした5級が新設され、英検は6つの級に。英語教育に関する優秀な研究企画に助成金を交付する「英検研究助成制度」を発足。

受けやすさの改善

1990年代

1994年 (平成6年)

準2級 新設
第1回「児童英検」を実施
2級・3級間に準2級が新設され英検は7つの級になり、第3回検定で4級・5級の公開会場を開設し個人の5級受験が可能となる。第1回「(財)日本英語検定協会主催児童英検」を実施。

1991年 (平成3年)

学校への英検普及で
中学・高校特別準会場を設置
中学・高校など学校での英検の利用拡大にともない、さらに受けやすい試験を目指し第1回・第2回検定の土曜日に特別準会場を設置。

その他検定への拡大

2000年 (平成12年)

文部省令による認定を受ける
青少年および成人の学習活動にかかわる知識・技能審査事業の認定に関する規則(文部省令)が施行され、8月、実用英語技能検定(英検)はその規定により認定。

2006年 (平成18年)

文部科学省の後援となる
政府方針により、平成17年度に、技能審査制度における「認定」というシステムが廃止。

2000年代

2001年 (平成13年)

年3回全級実施で受験機会を拡大
受験機会を増やすために、1999年に準2級と3級、2000年に2級を加えて実施してきた第3回検定。この年1級・準1級も入れて、年3回ともすべての級を実施する「フルグレード」の体制を整備。

2002年 (平成14年)

中学・高校特別準会場で
金・土曜日に英検実施
小・中・高校の週5日制に沿って、中・高特別準会場に金曜日を追加。「実践場面」での英語能力をより的確に評価するため、3級～5級の一次試験問題を改善。

2009年 (平成21年)

児童英検オンライン版をリリース
インターネットを使った新しいテストシステム「児童英検オンライン版」をリリース。

2004年 (平成16年)

BULATS、日本での受験が可能に
英国ケンブリッジ大学英語検定機構と提携。

2012年 (平成24年)

公益財団法人へ移行
公共性と公益性の高い団体として、公益財団法人への移行に向けた申請手続きを行い、内閣総理大臣より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領。2012年4月1日より正式団体名称を「公益財団法人 日本英語検定協会」に改めました。

2010年代

2014年 (平成26年)

CSE1.0の発表
一般財団法人日本生涯学習総合研究所に委託して、国際基準規格であるCEFRと関連性を持たせた英語のテスト結果を比較可能とするユニバーサルなスコア尺度、「Common Scale for English」を開発。

2015年 (平成27年)

CSE2.0の発表
英語のテスト結果を比較可能とするユニバーサルなスコア尺度CSEの精度を向上させた「CSE2.0」が完成。英検の可否に加えて英検CSEスコアの表示をスタート。

2013年 (平成25年)

英検CBTの実施を開始
コンピューターを利用して英検を受験する英検CBTを開始。

2018年 (平成30年)

英検CBTの毎月実施を開始
4技能を1日で測定する英検CBTを8月より毎月実施。



時代の移り変わりと共に英語教育を取り巻く環境も大きく変化しています。環境が変化しても変わらず「実用英語の習得および普及・向上」の使命を全うするため、従来型の英検に加えてCBT方式の展開も進めています。

2010年 (平成22年)

英語運用能力試験IELTSの運営開始
日本人のさらなる英語能力向上を目的に、世界的に認められている英語運用能力試験であるIELTS(アイエルツ)を、英国の公的な国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルと共同運営することで合意。



2015年 (平成27年)

英検のテストブランドを統一
(英検テストファミリー)
英検CSEスコアの実用化に伴い、2015年4月より「英語能力判定テスト」と「児童英検」をそれぞれ「英検IBA」と「英検Jr.」に名称変更。「英検テストファミリー」としてテストブランドを統一。

2016年 (平成28年)

2級 4級 5級 ライティングテストを導入
スピーキングテストを導入

2017年 (平成29年)

準2級 3級 ライティングテストを導入
これにより3級以上のすべての級において4技能化を実現。

2020年代

2021年 (令和3年)

「英検ESG」のサービス開始

2022年 (令和4年)

成績表に技能別CEFRを併記

2023年 (令和5年)

「生涯学習アカウント」のサービス開始
「英検プレテスト」のサービス開始

2024年 (令和6年)

3級～1級 問題形式を一部リニューアル
新たな英語能力観を反映し、ライティング問題を2問に。より思考力が深まる試験に。

デジタル証明書の発行サービス開始

「英検IBA オンライン版」のサービス開始

2020年 (令和2年)

英検準会場一般受験者受入を導入
自宅の近くの準会場で受験可能に。

英検2020 1day S-CBTの実施を開始
ライティング以外はパソコンで受験する英検S-CBTを47都道府県で原則毎週土日実施。

英検CBT全国実施へ
会場エリアを全国47都道府県に広げ、月1回の実施から原則毎週土日に実施へ。

2021年 (令和3年)

英検のCBT形式の試験を
「英検S-CBT」に統合
「英検CBT」と「英検2020 1day S-CBT」を統合し、「英検S-CBT」として一本化。ライティングは手書きとキーボード入力を選択可に。

2024年 (令和6年)

英検S-CBT海外会場の実施を開始
ロサンゼルス、ロンドンで実施をスタート。

2014年 (平成26年)

TEAPの実施を開始
「大学教育レベルにふさわしい英語力」を正確に測定することを目的とした4技能型のアカデミック英語能力判定試験であるTEAPの実施をスタート。

2016年 (平成28年)

TEAP CBTの実施を開始 (2024年度終了)
TEAPのコンセプトを継承したコンピュータベースドテスト。

2017年 (平成29年)

GCASの実施を開始
「ビジネスを動かす英語力」を測定する対面式スピーキングテストを開発。

2019年 (令和元年)

BULATSからLinguaskillへ
BULATSのサービス終了、アップグレード版のLinguaskill Businessへリブランディング。